

平成 2 8 年 度

事 業 計 画 書

公益財団法人 北海道農業公社

－ 主 な 項 目 －

第 1 基本方針

第 2 事業計画

I 農業構造施策部門

- 1 農業担い手育成確保事業
- 2 農地保有合理化等事業
- 3 農地中間管理事業

II 農業農村整備部門

- 1 農村施設整備事業
- 2 農用地開発整備事業

III 畜産振興部門

- 1 酪農・畜産経営の支援
- 2 家畜改良増殖機能の強化

IV 企画・管理部門

- 1 業務改善の促進
- 2 体質強化の促進

第 1 基本方針

我が国では人口の減少と高齢化が進行する中で、農村においても農業従事者や農村人口の減少が続く、農業生産や農村社会の維持の困難さが増しています。

こうした中、昨年 10 月、TPP 交渉の大筋合意がなされ、関係国による批准が前提ではありますが、今後、我が国の農業は海外の農産物との競争が迫られることとなり、農業の将来に不安感が高まっています。

このため、政府は、国民の不安の解消をねらって、27 年 11 月に「総合的な TPP 関連政策大綱」を定め、各種の対策を講じることをしています。

農政については、国は、「大綱」を受けて、経営安定対策や生産性の向上によるコスト低減を図る対策など総合的な体質強化策を打ち出しておりますが、一方では、昨年、農業協同組合・農業委員会に関する法改正が行われたことから、今後、農業関係者は、こうした大きな変化への対応が迫られています。

本道の農業・農村は我が国の食料自給率の低下が続く中で、国内最大の食料供給地域として期待は大きいものの、TPP 交渉の結果により、道内の主要な作目で影響が懸念されています。

特に、関税の撤廃や関税率の引き下げの影響が大きい畜産・酪農を中心として、農家の不安感を取り除き、担い手を確保する施策や取組が重要となっています。

当社はこれまで、本道農業の振興に向けて、新規就農者の確保対策の他、農地流動化対策や基盤整備事業、飼料基盤の整備、畜産振興等の事業を実施してまいりましたが、26 年度からは、農地中間管理事業の実施など、「人」と「農地」に関わる各種の事業の取組を進めてまいりました。

28 年度の公社の事業については、本道農業の課題解決に向けて、地元関係者との連携の下で、より効率的な事業の実施に向けて全力で取り組んでまいります。

担い手育成確保事業については、本道農業の担い手不足が深刻化する中で、新たな担い手を確保・育成するため、就農に向けた情報の発信や、青年就農給付金の支給などに取り組む他、昨年の JA 北海道大会で決議された、「新規担い手倍増」の目標実現に向けて、関係機関・団体との連携をさらに強化する取組を推進してまいります。

農地流動化対策については、農地中間管理権の設定による農地の賃貸借や、旧農地保有合理化事業による農地の売買によって、担い手への農地の集積と集約化を促進し、農家の経営規模の拡大や効率的な経営づくりを支援してま

います。

農村施設整備事業については、自給飼料確保の重要性が高まる中で、草地生産性の向上に向けた基盤整備事業と併せて、粗飼料の有効活用と経営の効率化に資する TMR センターや畜舎施設等の整備を推進してまいります。

農用地開発整備事業については、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、工程短縮工法などによるコスト低減や効率的な機械の運用によって、事業の推進を図ってまいります。

畜産振興事業については、本道畜産の将来を見据えた優良牛の導入を促進するため、乳肉用牛貸付事業を実施するとともに、受精卵移植技術を活用した育成事業の強化を図ってまいります。

28 年度は TPP 関連の対策など農業施策の大幅な変更が予想されますが、当公社はこうした変化に柔軟に対応して、農家や地域の負託に応えうる組織として持続できるよう、引き続き全社的な収支均衡への取組を強め、健全な経営の確立に向け努力してまいります。

第2 事業計画

事業計画総括表

(単位:千円、%)

事業名	本年度計画	前年度計画	前年度対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	865,000	723,000	119.6
農地保有合理化等事業	18,413,000	17,675,000	104.2
農地中間管理事業	1,021,000	939,000	108.7
農村施設整備事業	4,792,000	4,486,000	106.8
農用地開発整備事業	3,052,000	3,347,000	91.2
畜産振興事業	1,660,000	1,420,000	116.9
計	29,803,000	28,590,000	104.2

I 農業構造施策部門

1 農業担い手育成確保事業

(1) 就農促進支援活動事業の推進

これからの本道農業を担う多様な人材の育成・確保を図るため、新規学卒者やUターンを含む農業後継者及び農外からの就農希望者(新規参入者)などを対象に、国や道の各種支援策を活用した就農促進活動を推進します。

また、農業後継者が国際感覚の向上や先進的な技術の習得等のため行う海外研修に対して支援を行います。

(2) 青年就農給付金事業(準備型)の推進

青年の就農意欲を喚起し、就農前の研修期間の所得を確保するための給付金を給付する事業を推進します。

(3) 就農支援資金の貸付及び管理

新規参入者や農業後継者の円滑な就農促進のため、就農計画に基づく就農支援資金を融資するとともに既往貸付金の償還免除の実施や適正な管理に努めます。

(4) 就農啓発基金事業の促進

優れた農業経営を行っている新規参入者や農業後継者に対する表彰、就農研修の受入環境整備への助成、担い手育成や農業・農村の理解を醸成する活

動を行う団体への支援及び担い手育成確保に係る調査・研究を実施します。

(5) 国際交流の促進

国際交流の促進のため、JICA(独立行政法人国際協力機構)が道内で行う発展途上国の農業指導者を養成する技術研修員受入事業を支援します。

(6) 重点的な就農促進に向けた取組事項

北海道農業経営基盤強化促進基本方針に掲げた新規就農者の育成・確保に関する取組方向を推進するとともに、昨年、JA北海道大会で決議された「新規担い手倍増」の目標実現に向けて、関係機関・団体との連携強化に取り組みます。

- ・地域関係機関・団体で構成された広域的な就農者確保策への支援
- ・地域担い手育成センターの新規就農の受入策に対する助言・指導の強化
- ・就農機会増に向けた就農相談会への参加促進及び活動支援の検討

農業担い手育成確保事業計画

(単位：千円、%)

区 分	本年度計画	前年度計画	前年度対比
就農促進支援活動事業	110,000	107,000	102.8
うち農業青年海外派遣等事業	9,000	9,000	100.0
青年就農給付金事業	473,000	318,000	148.7
就農支援資金貸付事業	271,000	287,000	94.4
就農啓発基金事業	7,000	7,000	100.0
公益事業計	861,000	719,000	119.7
農業技術研修員受入事業(受託)	4,000	4,000	100.0
収益事業計	4,000	4,000	100.0
合 計	865,000	723,000	119.6

(参考)

(単位：千円、%、回、人)

就農相談会・農業体験セミナー	35回	35回	100.0	
青年就農給付金 (準備型)	給付額	453,000	300,000	151.0
	給付対象者数	302人	200人	151.0
就農支援資金	融資枠	24,000	56,000	42.9
	貸付金残高	3,252百万円 (H28.3末見込)	3,689百万円 (H27.3末)	88.2

2 農地保有合理化等事業

(1) 農地流動化の促進

農地中間管理機構として、「中間保有・再配分機能」を発揮して離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行い、規模拡大及び面的集積を図るための事業を実施します。

事業実施にあたっては、経営体及び地域のニーズの把握に努め、農地売買等事業を実施するほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みます。

(2) 市町村等との連携

地域農業の中心となる経営体への農地利用の集積を促進するため、市町村が策定・見直しを行う「人・農地プラン」への情報の提供・助言及び関係機関・団体等との諸会議を通じた連携を図り推進に努めます。

農地保有合理化等事業計画

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分		本年度計画		前年度計画		前年度対比	
農地売買等事業		面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	担い手支援	5,780	9,000,000	5,600	9,000,000	103.2	100.0
	小 計	5,780	9,000,000	5,600	9,000,000	103.2	100.0
売渡	長期育成	1,632	4,132,000	1,694	3,823,000	96.3	108.1
	担い手支援	3,412	4,279,000	3,625	4,291,000	94.1	99.7
	小 計	5,044	8,411,000	5,319	8,114,000	94.8	103.7
計		10,824	17,411,000	10,919	17,114,000	99.1	101.7
農業生産法人出資育成事業		面積	金額	面積	金額	面積	金額
農用地等の買入・現物出資		—	—	20	30,000	皆減	皆減
公社営農場リース事業		地区	金額	地区	金額	地区	金額
酪農型		16	1,002,000	9	531,000	177.8	188.7
合 計		—	18,413,000	—	17,675,000	—	104.2

3 農地中間管理事業

(1) 農地流動化の促進

農地中間管理機構として、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地及び基盤整備事業との連携によって効率的な利用を進めようとする農用地などに「農地中間管理権」を設定(借入)し、規模拡大を志向する担い手や新規参入者等へ貸付けることにより、担い手への農地の利用集積と集約化を促進します。

また、遊休農地については、借り手の意向などを踏まえながら、必要な整備を行ったうえで担い手へ貸付けるなど有用資源化を進めます。

事業推進にあたっては、担い手及び地域ニーズの把握に努めながら、重点的に実施する区域(モデル地区等)を選定するなど、事業制度の普及に努めます。

(2) 市町村等との連携

地域における農用地利用調整業務を進めるにあたっては、業務委託先である市町村等の協力を得ながら、地域関係者と緊密な情報交換・協議を行うなど、効果的な農用地の利用調整が図られるよう連携強化に努めます。

農地中間管理事業計画

(単位：ha、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		前年度対比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	9,000	382,000	9,400	377,000	95.7	101.3
貸付	8,710	366,000	9,400	377,000	92.7	97.1
借受農地管理事業	290	45,000	—	—	皆増	皆増
事業推進費	—	228,000	—	185,000	—	123.2
計	—	1,021,000	—	939,000	—	108.7

<参考>

- 当該年度の農用地利用集積計画に係る賃借料の支払計画 14,300ha 568,000千円
- 当該年度の農用地利用配分計画に係る賃貸料の徴収計画 14,300ha 568,000千円

II 農業農村整備部門

1 農村施設整備事業

(1) 生産基盤整備の推進

TPP 交渉の大筋合意や生産資材の高止まりなど農業を取り巻く環境の厳しさが増す中、自給飼料基盤の立脚による本道酪農畜産経営の体質強化を図るため、草地基盤整備事業を推進するとともに、農家の労働負担の軽減や粗飼料の有効利用と経営の効率化に資する TMR センター・畜舎施設整備などを併せて推進します。

(2) 新規地区の取組等

新規計画策定地区については、地元要望を十分に確認したうえで早期に策定し、実施できるよう取り組みます。

また、実施にあたっては、刻々と変化する農業情勢を踏まえ、柔軟に対応できるように関係機関との調整に努めます。

農村施設整備事業計画

(単位：地区、千円、%)

区 分		本年度計画		前年度計画		前年度対比	
		地区	金額	地区	金額	地区	金額
畜産担い手育成 総合整備事業	継続	22	4,151,000	23	4,038,000	95.7	102.8
	新規	5	518,000	5	229,000	100.0	226.2
	計	27	4,669,000	28	4,267,000	96.4	109.4
農業基盤整備 促進事業	継続	1	23,000	—	—	皆増	皆増
	新規	10	91,000	1	55,000	1,000.0	165.5
	計	11	114,000	1	55,000	1,100.0	207.3
農地耕作条件 改善事業	継続	—	—	—	—	—	—
	新規	2	9,000	2	164,000	100.0	5.5
	計	2	9,000	2	164,000	100.0	5.5
合 計	継続	23	4,174,000	23	4,038,000	100.0	103.4
	新規	17	618,000	8	448,000	212.5	137.9
	計	40	4,792,000	31	4,486,000	129.0	106.8

2 農用地開発整備事業

(1) 土地基盤の整備促進

自給飼料生産基盤整備等の実施にあたっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、公社営事業標準の工程短縮による基盤整備を積極的に推進します。また、独自に開発した作業機械を活用し、畑作地等を含めた農地の基盤整備について関係機関・団体と連携しながら積極的に普及・啓発に努めます。

<重点的な取組>

- ・農作物の生産性及び品質の向上に向け、湿害及び石礫の対策工法の実施
- ・既存草地の植生改善を図るため非公共事業の実施
- ・公社有機械の広域的かつ効率的な稼働体制の実施
- ・畑作地帯における基盤整備の推進実施
- ・草地の整備率底上げのため「秋耕起」「春播種」の推進実施

(2) 調査研究

工程短縮複合機械及び客土攪拌耕（ステアアップロータリー）の改良などを継続実施します。

農用地開発整備事業計画

(単位:ha、千円、%)

区 分		本年度計画		前年度計画		前年度対比	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
直 営 事 業	畜産担い手育成 総合整備事業	4,110.0	1,978,000	3,630.0	1,851,000	113.2	106.9
	農業基盤整備促進事業	127.0	98,000	20.0	48,000	635.0	204.2
	農地耕作条件改善事業	13.0	8,000	87.0	143,000	14.9	5.6
	調 査	—	142,000	—	145,000	—	97.9
	小 計	4,250.0	2,226,000	3,737.0	2,187,000	113.7	101.8
受 託 事 業	草地・耕地等整備	1,389.0	361,000	1,570.0	491,000	88.5	73.5
	土層・非補助	4,726.0	290,000	4,790.0	426,000	98.7	68.1
	草地更新支援工事 (公社Newリフレッシュ)	250.0	37,000	620.0	91,000	40.3	40.7
	交付金事業 (草地生産性向上対策事業)等	361.0	105,000	410.0	114,000	88.0	92.1
	調 査	—	33,000	—	38,000	—	86.8
	小 計	6,726.0	826,000	7,390.0	1,160,000	91.0	71.2
合 計		10,976.0	3,052,000	11,127.0	3,347,000	98.6	91.2

Ⅲ 畜産振興部門

1 酪農・畜産経営の支援

(1) 乳用牛貸付事業

乳用牛貸付事業については、農家戸数の減少などによる本道生乳生産基盤の弱体化に対し、維持強化を図るため、規模拡大や更新に積極的な農家を支援する一般貸付のほか、公社営農場リース事業を活用した新規就農者に対する貸付けを行います。

(2) 肉用牛貸付事業

肉用牛貸付事業については、繁殖雌牛の飼養農家減少などにより、全国的に素牛資源が不足しており、その繁殖基盤の回復維持が急務となっているため、関係団体と連携し、補助事業を活用した優良繁殖雌牛の貸付けを行います。また、公社営農場リース事業を活用した新規就農者に対する貸付けも実施可能となります。

2 家畜改良増殖機能の強化

(1) 乳用牛の安定供給

十勝育成牧場の豊富な乳用育成牛資源を活用し、農業者の経営安定を図るため、受精卵移植による高能力牛の生産を支援します。

更に、不足する初妊牛の安定供給の一翼を担うべく、広大な牧草地を利用した集団育成による効率的な飼養管理により優良牛を供給します。

また、公社が実施する農場リース事業に関しては、新規就農者の希望により、必要な初妊牛を関係部署と連携して供給します。

(2) 肉用牛振興への協力

肉用牛については、北海道和牛のさらなる発展のため、関係機関と連携した各種取組を行います。具体的には、受精卵移植による候補種雄牛の生産やその能力判定のための現場後代検定の実施に協力します。

また、繁殖牛導入時の不妊リスク軽減のため、十勝育成牧場で素牛導入後に授精を行い、妊娠牛として供給する取組を行います。これは肉用牛貸付事業との連携により実施するもので、供給後は一定期間の貸付けを経て譲渡します。

畜産振興事業計画

(単位：頭、千円、%)

区 分			本年度計画		前年度計画		前年度対比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	210	118,000	388	194,000	54.1	60.8
		農 場 リ ー ス	874	481,000	412	229,000	212.1	210.0
		小 計	1,084	599,000	800	423,000	135.5	141.6
	肉用牛	優 良	500	325,000	550	303,000	90.9	107.3
		小 計	500	325,000	550	303,000	90.9	107.3
	計		1,584	924,000	1,350	726,000	117.3	127.3
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	750	249,000	760	228,000	98.7	109.2
		販 売	730	418,000	730	397,000	100.0	105.3
		小 計	1,480	667,000	1,490	625,000	99.3	106.7
	肉用牛	購 入	33	21,000	35	17,000	94.3	123.5
		販 売	50	48,000	70	52,000	71.4	92.3
		小 計	83	69,000	105	69,000	79.0	100.0
計		1,563	736,000	1,595	694,000	98.0	106.1	
合 計			3,147	1,660,000	2,945	1,420,000	106.9	116.9

IV 企画・管理部門

1 業務改善の促進

(1) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、担い手の不足や高齢化が進行する中で、TPP交渉の大筋合意がなされ、将来に不安を抱えています。国は、「総合的なTPP関連政策大綱」を定め、農業の体質強化に向けた様々な対策を講じようとしています。

本年度においても、様々な状況の変化に柔軟に対応して、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら、各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めてまいります。

(2) 職場環境向上への取組

ア 「安全」の徹底

公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止について、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図ります。

イ 職員意識の高揚

公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、公社職員と農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努め、各地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、事業の受益農家の要望を直接聞き取るなど、きめ細かな対応に努め、実効ある取組ができる職場環境づくりに努めます。

(3) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めます。

2 体質強化の取組

(1) 組織運営の取組

「中期経営方針」(26年度～28年度)に基づいた事業を着実に推進することで、安定した経営を目指すとともに、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進してまいります。

(2) 事業推進の取組

農業の体質強化に向けて国が掲げる対策には、担い手の育成・確保、農地中間管理事業を活用した農地の大区画化・汎用化、自給飼料の生産拡大など公社が実施する事業に関連する内容が盛り込まれています。

公社としては、このような状況を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握やきめ細かな調整など、ニーズに即した事業の実施による事業量の確保に努め、体質強化に向けて事業推進に取り組んでまいります。

(3) 組織体制の見直し

公社運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を目指し、本支所の機能の見直しや、業務の集約化などの検討を行います。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の変更を見通した計画的な配置や、新規職員の継続的な採用などの検討を行います。

(4) 職員の教育研修

公社業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めます。

(5) 収支均衡への取組

26年度に策定した中期経営方針に基づき、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、管理経費等の削減の他、事業のコスト削減などを進め、収支均衡化に努めます。

平成28年度

収支予算書
(損益ベース)

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 収支予算書

1 収支予算書	1
2 収支予算書内訳表	5

収支予算書（損益ベース）

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	716	1,094	-378
基本財産運用益	716	1,094	-378
特定資産運用益	13,151	17,691	-4,540
農業青年海外派遣事業資金運用益	93	93	0
体制強化基金運用益	1,245	2,156	-911
農地円滑化積立金運用益	99	145	-46
農業法人基金運用益	424	431	-7
農業経営基金運用益	1,311	1,315	-4
寄託金(農業経営基金)運用益	282	431	-149
開発基金運用益	830	833	-3
機械整備基金運用益	2,416	2,729	-313
寄託金(開発基金)運用益	1,279	1,954	-675
退職給付引当金運用益	5,172	7,024	-1,852
農場リース事業貸付金運用益	0	580	-580
事業収益	14,264,877	13,782,656	482,221
担い手支援事業	78,352	77,693	659
会費収益	65,152	64,493	659
担い手支援事業負担金収益	7,200	7,200	0
事業受託収益	6,000	6,000	0
農地売買等事業	9,134,520	8,846,520	288,000
売渡収益	8,385,483	8,089,391	296,092
賃貸借事業収益	3,271	3,913	-642
一時貸付事業収益	562,161	569,611	-7,450
受入管理料	183,605	183,605	0
法人出資事業	1,727	1,858	-131
受入管理料	1,727	1,858	-131
農場リース事業	262,799	276,128	-13,329
売渡収益	202,404	217,530	-15,126
貸付料	60,395	58,598	1,797
経構リース事業	4,808	12,654	-7,846
貸付料	4,808	12,654	-7,846
農地中間管理事業	561,830	185,103	376,727
賃貸借事業収益	552,530	184,016	368,514
手数料収益	9,300	1,087	8,213
畜産担い手事業	2,498,275	2,277,259	221,016
譲渡代	2,495,213	2,275,720	219,493
工事補償引当金戻入	3,062	1,539	1,523
耕作条件事業	4,646	66,030	-61,384
譲渡代	4,646	66,030	-61,384
広域連携事業	9,499	9,712	-213
貸付料	9,499	9,712	-213
基盤促進事業	48,237	12,151	36,086
譲渡代	48,237	12,151	36,086
農用地開発事業	741,173	1,082,822	-341,649
草地開発事業受託施工収益	139,708	189,050	-49,342
耕地整備事業受託施工収益	221,480	301,766	-80,286
土層改良事業受託施工収益	326,649	517,664	-191,015
交付金施工収益	53,336	74,342	-21,006
調査受託事業	33,245	37,747	-4,502
調査料(受託)	33,245	37,747	-4,502
乳用牛貸付事業	159,900	174,100	-14,200
売渡収益	135,700	150,800	-15,100
受入管理料	24,200	23,300	900
肉用牛貸付事業	208,790	224,200	-15,410
売渡収益	192,700	209,100	-16,400
受入管理料	6,900	7,500	-600
事業受取利息	9,190	7,600	1,590
水田肉牛貸付事業	1,770	18,301	-16,531
売渡収益	1,760	18,100	-16,340
受入管理料	0	1	-1
事業受取利息	10	200	-190
乳肉牛育成事業	483,700	451,600	32,100
売渡収益	483,700	451,600	32,100
農業技術研修員受入事業	4,000	4,000	0

(単位:千円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
事業受託収益	4,000	4,000	0
受託事業	27,606	24,778	2,828
受託事業収益	27,606	24,778	2,828
受取補助金等	3,959,591	3,409,756	549,835
担い手支援事業	775,768	635,832	139,936
担い手支援事業補助金	35,894	35,868	26
償還免除事業補助金	264,691	280,885	-16,194
農業青年交流促進事業補助金	1,308	1,308	0
青年就農給付金交付事業補助金	473,875	317,771	156,104
農地売買等事業	103,549	137,523	-33,974
推進費補助金	82,938	84,985	-2,047
資金導入補助金	20,611	48,698	-28,087
円滑化助成金	0	3,840	-3,840
法人出資事業	252	356	-104
推進費補助金	90	165	-75
資金導入補助金	162	191	-29
農場リース事業	502,443	265,824	236,619
補助金	501,163	264,282	236,881
資金導入補助金	1,280	1,542	-262
経構リース事業	256	633	-377
推進費補助金	256	633	-377
農地中間管理事業	272,939	185,386	87,553
推進費補助金	227,939	185,386	42,553
事業費補助金	45,000	0	45,000
畜産担い手事業	2,181,871	2,002,580	179,291
補助金	2,181,871	2,002,580	179,291
耕作条件事業補助金	4,895	98,390	-93,495
補助金	4,895	98,390	-93,495
基盤促進事業補助金	65,708	43,200	22,508
補助金	65,708	43,200	22,508
交付金事業	51,310	39,432	11,878
交付金	51,310	39,432	11,878
乳肉牛貸付事業	600	600	0
業務費補助	600	600	0
寄付金収益	0	172	-172
担い手支援事業	0	172	-172
雑収益	36,984	33,472	3,512
受取利息	6,737	6,585	152
雑収益	30,247	26,887	3,360
経常収益計	18,275,319	17,244,841	1,030,478
(2) 経常費用			
事業費	18,224,703	17,160,352	1,064,351
就農促進支援活動	2,800	3,000	-200
助成金	2,800	3,000	-200
農業青年海外派遣事業	6,520	6,520	0
派遣研修費	6,520	6,520	0
青年就農給付金事業	453,000	300,000	153,000
青年就農給付金	453,000	300,000	153,000
就農支援資金貸付事業	271,161	287,355	-16,194
就農支援資金貸付管理事業費	264,691	280,885	-16,194
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470	6,470	0
就農啓発基金事業	7,000	7,000	0
新規就農優良農業経営者表彰事業費	1,000	1,000	0
研修生受入環境整備支援事業費	4,000	4,000	0
新規就農者等育成団体支援事業費	400	400	0
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600	1,600	0
農地売買等事業	8,579,082	8,322,536	256,546
農地・施設買入高	9,009,316	9,011,889	-2,573
農地・施設売渡原価	8,384,998	8,088,049	296,949
農地・施設棚卸高	-9,000,000	-9,000,000	0
借上費	3,271	3,913	-642
事業支払利息	20,611	48,700	-28,089
合理化事業推進費	138,231	136,990	1,241
円滑化事業費	0	4,267	-4,267
譲渡施設引当金繰入	22,760	28,908	-6,148
棚卸資産評価損	-105	-180	75
法人出資事業	312	442	-130
農地買入高	0	30,000	-30,000
農地棚卸高	0	-30,000	30,000
法人事業推進費	150	250	-100
事業支払利息	162	192	-30

(単位:千円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
農場リース事業	747,622	521,133	226,489
農場買入高	963,820	509,927	453,893
農場整備売渡原価	189,258	201,052	-11,794
農場リース棚卸高	-501,182	-267,178	-234,004
実施設計費	27,505	15,075	12,430
工事雑費	11,020	6,458	4,562
租税公課	948	694	254
事業支払利息	1,280	1,542	-262
農場リース引当金繰入	54,973	53,563	1,410
経構リース事業	4,817	12,462	-7,645
施設等買入高	92	301	-209
経構リース事業推進費	428	1,028	-600
支払管理料	30	60	-30
経構リース引当金繰入	4,267	11,073	-6,806
農地中間管理事業	597,710	184,146	413,564
賃料	568,530	184,016	384,514
保全管理費	29,000	0	29,000
評価委員会運営費	180	130	50
畜産担い手事業	2,260,617	2,016,110	244,507
基本施設整備費	0	5,800	-5,800
農業用施設整備費	2,080,021	1,931,550	148,471
農機具等導入事業費	112,400	48,000	64,400
測量試験費	60,312	20,090	40,222
事業支払利息	7,884	10,670	-2,786
耕作条件事業	18	411	-393
事業支払利息	18	411	-393
広域連携事業	8,757	8,955	-198
租税公課	330	331	-1
委託料	42	43	-1
事業支払利息	197	393	-196
広域施設引当金繰入	8,188	8,188	0
基盤促進事業	205	139	66
事業支払利息	205	139	66
農用地開発事業	1,551,661	1,811,176	-259,515
草地開発事業費	1,160,840	1,187,900	-27,060
耕地整備事業費	100,298	217,721	-117,423
土層改良事業費	174,829	291,278	-116,449
交付金事業費	78,627	78,165	462
工事補償引当金繰入	37,067	36,112	955
調査受託事業	40,565	35,860	4,705
労務費	11,277	5,069	6,208
業務費	400	1,000	-600
器材消耗品費	7,005	7,054	-49
委託費	21,883	22,737	-854
機械事業	337,599	305,485	32,114
機械損料	322,466	291,527	30,939
燃料費	15,133	13,958	1,175
乳用牛貸付事業	136,640	152,300	-15,660
公社牛買入高	118,000	194,000	-76,000
公社牛売渡原価	135,700	150,800	-15,100
公社牛棚卸高	-118,000	-194,000	76,000
登録料	840	1,300	-460
家畜事故費	100	200	-100
肉用牛貸付事業	201,990	216,800	-14,810
補助牛買入高	325,000	302,500	22,500
補助牛売渡原価	14,300	17,800	-3,500
更新牛売渡原価	132,400	121,900	10,500
公優牛売渡原価	46,000	69,400	-23,400
補助牛棚卸高	-325,000	-302,500	-22,500
家畜事故費	100	100	0
事業支払利息	9,190	7,600	1,590
水田肉牛貸付事業	1,770	18,300	-16,530
水田肉牛売渡原価	1,760	18,100	-16,340
事業支払利息	10	200	-190
乳肉牛育成事業	419,485	390,938	28,547
育成牛売渡原価	267,713	241,259	26,454
家畜費	59,972	58,879	1,093
草地費	24,700	24,500	200
設備費	47,800	47,400	400
労務費	4,600	4,900	-300
販売費	14,700	14,000	700

(単位:千円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
役員報酬	21,647	21,647	0
給料手当	964,716	1,000,796	-36,080
賞金	363,565	347,837	15,728
法定福利費(職員等)	166,754	172,873	-6,119
福利厚生費(職員等)	16,686	16,678	8
法定福利費(臨時職員)	64,449	61,496	2,953
福利厚生費(臨時職員)	9,065	8,932	133
退職給付引当金繰入	87,847	88,728	-881
旅費交通費	59,270	57,722	1,548
通信費	17,875	20,278	-2,403
事務費	84,728	57,283	27,445
業務費	58,126	60,820	-2,694
施設費	401,809	417,754	-15,945
租税公課	92,883	89,665	3,218
負担金	26,726	23,968	2,758
委託費	121,077	74,657	46,420
雑費	26,961	25,037	1,924
電算運用費	11,188	13,113	-1,925
管理費	50,023	51,263	-1,240
役員報酬	18,953	18,773	180
給料手当	3,568	4,447	-879
賞金	359	215	144
法定福利費(職員等)	3,241	3,408	-167
福利厚生費(職員等)	291	281	10
法定福利費(臨時職員)	61	35	26
福利厚生費(臨時職員)	8	7	1
退職給付引当金繰入	6,158	5,658	500
旅費交通費	936	997	-61
通信費	52	67	-15
事務費	355	366	-11
業務費	10,282	10,377	-95
施設費	1,537	1,436	101
租税公課	3,083	3,810	-727
負担金	340	340	0
雑費	247	393	-146
電算運用費	552	653	-101
経常費用計	18,274,726	17,211,615	1,063,111
当期経常増減額	593	33,226	-32,633
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	864	1,050	-186
経常外収益計	864	1,050	-186
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	419	676	-257
経常外費用計	419	676	-257
当期経常外増減額	445	374	71
当期一般正味財産増減額	1,038	33,600	-32,562
一般正味財産期首残高	10,914,401	10,880,801	33,600
一般正味財産期末残高	10,915,439	10,914,401	1,038
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	203,990	203,990	0
指定正味財産期末残高	203,990	203,990	0
III 正味財産期末残高	11,119,429	11,118,391	1,038

収支予算書(損益ベース)内訳表

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合 計
	小 計		小 計				
	公1	公2	取1	他1			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益					716		716
特定資産運用益			3,454		716		716
農業青年海外派遣事業資金運用益	93	3,361			5,172		13,151
体制強化基金運用益	93						93
農地円滑化積立金運用益		1,245					1,245
農業法人基金運用益		99					99
農業経営基金運用益		424					424
寄託金(農業経営基金)運用益		1,311					1,311
開発基金運用益		282					282
機械整備基金運用益							830
寄託金(開発基金)運用益							2,416
退職給付引当金運用益							1,279
事業収益					5,172		5,172
担い手支援事業							
会費収益	78,352	12,526,341	12,604,693	31,606		-2,226,214	14,264,877
担い手支援事業負担金収益	78,352		78,352				78,352
事業受託収益	65,152		65,152				65,152
農地売買等事業	7,200		7,200				7,200
売渡収益	6,000		6,000				6,000
賃貸借事業収益		9,134,520	9,134,520				9,134,520
一時貸付事業収益		8,385,483	8,385,483				8,385,483
受入管理料		3,271	3,271				3,271
法人出資事業		562,161	562,161				562,161
受入管理料		183,605	183,605				183,605
農場リース事業		1,727	1,727				1,727
売渡収益		1,727	1,727				1,727
貸付料		262,799	262,799				262,799
経繕リース事業		202,404	202,404				202,404
貸付料		60,395	60,395				60,395
貸付料		4,808	4,808				4,808
貸付料		4,808	4,808				4,808
農地中間管理事業		561,830	561,830				561,830
賃貸借事業収益		552,530	552,530				552,530
手数料収益		9,300	9,300				9,300
畜産担い手事業		2,498,275	2,498,275				2,498,275

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		事業等会計		法人会計	内部取引控除	合 計		
	公1	公2	小 計	取1				他1	共 通
譲渡代		2,495,213	2,495,213				2,495,213		
工事補償引当金戻入		3,062	3,062				3,062		
耕作条件事業		4,646	4,646				4,646		
譲渡代		4,646	4,646				4,646		
広域連携事業		9,499	9,499				9,499		
貸付料		9,499	9,499				9,499		
基盤促進事業		48,237	48,237				48,237		
譲渡代		48,237	48,237				48,237		
農用地開発事業				2,825,333			2,825,333		
草地開発事業受託施工収益				139,708			139,708		
耕地整備事業受託施工収益				221,480			221,480		
土層改良事業受託施工収益				326,649			326,649		
草地開発事業直営施工収益				2,051,468			2,051,468		
耕地開発事業直営施工収益				32,692			32,692		
交付金施工収益				53,336			53,336		
調査受託事業				175,299			175,299		
調査料(直営)				142,054			142,054		
調査料(受託)				33,245			33,245		
乳用牛貸付事業				159,900			159,900		
壳渡収益				135,700			135,700		
受入管理料				24,200			24,200		
肉用牛貸付事業				208,790			208,790		
壳渡収益				192,700			192,700		
受入管理料				6,900			6,900		
事業受取利息				9,190			9,190		
水田肉牛貸付事業				1,770			1,770		
壳渡収益				1,760			1,760		
事業受取利息				10			10		
乳肉牛育成事業				483,700			483,700		
壳渡収益				483,700			483,700		
農業技術研修員受入事業					4,000		4,000		
事業受託収益					4,000		4,000		
受託事業					27,606		27,606		
受託事業収益					27,606		27,606		
受取補助金等				51,910			51,910		
担い手支援事業									
担い手支援事業補助金									
償還免除事業補助金									
農業青年交流促進事業補助金									
青年就業促進交付金交付事業補助金									
	775,768	3,131,913	3,907,681				3,959,591		
	775,768		775,768				775,768		
	35,894		35,894				35,894		
	264,691		264,691				264,691		
	1,308		1,308				1,308		
	473,875		473,875				473,875		

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	小計	取1			
農地売買等事業		103,549	103,549				103,549
推進費補助金		82,938	82,938				82,938
資金導入補助金		20,611	20,611				20,611
法人出資事業		252	252				252
推進費補助金		90	90				90
資金導入補助金		162	162				162
農場リ－ス事業		502,443	502,443				502,443
補助金		501,163	501,163				501,163
資金導入補助金		1,280	1,280				1,280
経構リ－ス事業		256	256				256
推進費補助金		256	256				256
農地中間管理事業		272,939	272,939				272,939
推進費補助金		227,939	227,939				227,939
事業費補助金		45,000	45,000				45,000
畜産担い手事業		2,181,871	2,181,871				2,181,871
補助金		2,181,871	2,181,871				2,181,871
耕作条件事業		4,895	4,895				4,895
補助金		4,895	4,895				4,895
基盤促進事業		65,708	65,708				65,708
補助金		65,708	65,708				65,708
交付金事業				51,310			51,310
交付金				51,310			51,310
乳肉牛貸付事業				600			600
業務費補助				600			600
雑収益	2,801	5,195	7,996	18,473			36,984
受取利息	1		1	772			773
雑収益	2,800	5,195	7,995	17,701			30,247
経常収益計	857,014	15,666,810	16,523,824	3,929,700	31,606	-2,226,214	18,275,319
(2)経常費用							
事業費	876,450	15,673,531	16,549,981	3,870,988	29,948	-2,226,214	18,224,703
就農促進支援活動	2,800		2,800				2,800
助成金	2,800		2,800				2,800
農業青年海外派遣事業	6,520		6,520				6,520
派遣研修費	6,520		6,520				6,520
青年就農給付金事業	453,000		453,000				453,000
青年就農給付金	453,000		453,000				453,000
就農支援資金貸付事業	271,161		271,161				271,161
就農支援資金貸付管理事業費	264,691		264,691				264,691
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470		6,470				6,470
就農啓発基金事業	7,000		7,000				7,000

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計			
	公1	公2	小 計	取1				他1	共 通	小 計
耕作条件事業			8,918				18			
定率助成費		8,150	8,150				0			
測量試験費		750	750				0			
事業支払利息		18	18				18			
広域連携事業		8,757	8,757				8,757			
租税公課		330	330				330			
委託料		42	42				42			
事業支払利息		197	197				197			
広域施設引当金繰入		8,188	8,188				8,188			
基盤促進事業		106,508	106,508				205			
定率助成費		65,606	65,606				0			
定額助成費		32,692	32,692				0			
測量試験費		8,005	8,005				0			
事業支払利息		205	205				205			
農用地開発事業				1,551,661			1,551,661			
草地開発事業費				1,160,840			1,160,840			
耕地整備事業費				100,298			100,298			
土層改良事業費				174,829			174,829			
交付金事業費				78,627			78,627			
工事補償引当金繰入				37,067			37,067			
調査委託事業				40,565			40,565			
労務費				11,277			11,277			
業務費				400			400			
器材消耗品費				7,005			7,005			
委託費				21,883			21,883			
機械事業				337,599			337,599			
燃料費				322,466			322,466			
乳用牛貸付事業				15,133			15,133			
公社牛買入高				136,640			136,640			
公社牛壳渡原価				118,000			118,000			
公社牛棚卸高				135,700			135,700			
登録料				-118,000			-118,000			
家畜事故費				840			840			
肉用牛貸付事業				100			100			
補助牛買入高				201,990			201,990			
補助牛壳渡原価				325,000			325,000			
更新牛壳渡原価				14,300			14,300			
公優牛壳渡原価				132,400			132,400			
補助牛棚卸高				46,000			46,000			
				-325,000			-325,000			

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		小 計	法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計
	共 通		共 通					
	公1	公2	取1	他1				
家畜事故費			100		100			100
事業支払利息			9,190		9,190			9,190
水田肉牛貸付事業			1,770		1,770			1,770
水田肉牛売渡原価			1,760		1,760			1,760
事業支払利息			10		10			10
乳肉牛育成事業			419,485		419,485			419,485
育成牛売渡原価			267,713		267,713			267,713
家畜費			59,972		59,972			59,972
草地費			24,700		24,700			24,700
設備費			47,800		47,800			47,800
労務費			4,600		4,600			4,600
販売費			14,700		14,700			14,700
役員報酬	2,365	14,192	5,090		16,557			21,647
給料手当	47,212	542,578	359,001	15,925	589,790			964,716
賃金	5,802	47,825	306,035	3,903	53,627			363,565
法定福利費(職員等)	8,370	93,945	61,422	3,017	102,315			166,754
福利厚生費(職員等)	676	8,993	6,679	338	9,669			16,686
法定福利費(臨時職員)	982	11,161	51,646	660	12,143			64,449
福利厚生費(臨時職員)	77	1,330	7,608	50	1,407			9,065
退職給付引当金繰入	2,316	53,596	31,365	570	55,912			87,847
旅費交通費	9,774	32,488	16,586	422	42,262			59,270
通信費	2,149	7,895	7,811	20	10,044			17,875
事務費	3,343	65,632	15,668	85	68,975			84,728
業務費	19,829	18,296	18,001	2,000	38,125			58,126
施設費	14,472	165,676	218,753	2,908	180,148			401,809
租税公課	810	48,397	43,676		49,207			92,883
負担金	8,137	10,553	8,036		18,690			26,726
委託費	7,557	111,380	2,140		118,937			121,077
雑費	846	6,512	19,553	50	7,358			26,961
電算運用費	1,252	7,728	2,208		8,980			11,188
管理費						50,023		50,023
役員報酬						18,953		18,953
給料手当						3,568		3,568
賃金						359		359
法定福利費(職員等)						3,241		3,241
福利厚生費(職員等)						291		291
法定福利費(臨時職員)						61		61
福利厚生費(臨時職員)						8		8
退職給付引当金繰入						6,158		6,158
旅費交通費						936		936

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計	
	公1	公2	小 計	取1	他1	共 通				小 計
通信費							52		52	
事務費							355		355	
業務費							10,282		10,282	
施設費							1,537		1,537	
租税公課							3,083		3,083	
負担金							340		340	
雑費							247		247	
電算運用費							552		552	
経常費用計	876,450	15,673,531	16,549,981	3,870,988	29,948		50,023	-2,226,214	18,274,726	
当期経常増減額	-19,436	-6,721	-26,157	58,712	1,658		-33,620	0	593	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益				864					864	
経常外収益計				864					864	
(2) 経常外費用										
固定資産処分損				419					419	
経常外費用計				419					419	
当期経常外増減額				445					445	
他会計振替額			25,638	-24,845	-793				0	
当期一般正味財産増減額	-19,436	-6,721	-25,638	34,312	865		-33,620		1,038	
一般正味財産期首残高			25,638						10,914,401	
一般正味財産期末残高									10,915,439	
指定正味財産増減の部										
指定正味財産期首残高									203,990	
指定正味財産期末残高									203,990	
正味財産期末残高									11,119,429	

資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込み

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
事業 番号	借入先	金額	用途
公2	全国農地保有合理化協会	9,000,000,000 円	農地売買等事業に係る農用地等買入資金支払いのための借入
公2	北海道信用農業協同組合連合会	2,539,989,000 円	農村施設整備事業に係る工事費及び事務費等の支払いのための借入
収1	北海道信用農業協同組合連合会	325,000,000 円	畜産振興事業に係る肉用牛導入資金支払いのための借入
		円	
		円	
		円	

2 設備投資の見込み

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
収1	リバーシブルプラウ他	83,800,000 円	機械整備基金運用預金(特定資産)の一部取崩
		円	
		円	